

予定調和裡の喚問で「Abexit」杞憂

麻生財務相の引責辞任で文書改竄問題「幕引き」

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2018/3/28

財務省による「森友学園」国有地売却に関する決裁文書改竄について佐川宣寿前国税庁長官が 27 日の衆参両院の予算委員会で、安倍首相や妻昭恵氏の関与を否定、新たな悪材料となる発言がなく予定調和裡に終えて政治不安が弱まり「Abexit」(安倍退陣)リスクが後退、10 週連続で日本株売り越しに傾斜した海外投資家の買い戻しが予想される。

「Abexit」杞憂で海外投資家の日本株売り一巡

ある政界筋によれば、佐川前国税庁長官の証人喚問が予定調和裡に終わり、18 年度予算関連法案の成立と取引すべく麻生財務相の任命責任による引責辞任で決裁文書改竄問題は特別委員会へと引き継がれるとしても一応「幕引き」となって『Abexit』(安倍退陣)リスクは杞憂に終わりそうだ。

直近のマスコミ各社の世論調査(16-18 日実施)で内閣支持率が急落し、「森友」再燃で安倍政権が深刻な状況に置かれ、9 月総裁選「安倍 3 選」シナリオに黄信号が灯った。

だが、決裁文書改竄問題で「天王山」の佐川証人喚問が新たな悪材料が出ないまま無難に消化、予算関連法案の成立とバーターで麻生財務相が引責辞任により一応「幕引き」とされるという。

むしろ、「ロッキード事件やリクルート事件のように国会内に『特別委員会』が設置され、引き続き決裁文書改竄問題は衆人環視の元で真相究明が続けられよう」(ある政界筋)。

だが、自民党が「安倍降ろし」に動く気配はなく、何より永田町の政権「安定度」を示す「青木方程式」(内閣支持率+政党支持率)が、「Abexit」杞憂を示している。

元自民党「参院のドン」(参院会長)青木幹雄氏が唱えたもので、内閣支持率+自民党支持率の和が「50」を下回ると政権維持が困難となり退陣に追い込まれるアノマリー(経験則)である。森内閣 01 年 2 月調査 内閣支持率+自民党支持率「47」、同年 4 月に退陣した。

民主党政権では鳩山、菅両内閣は内閣支持率と民主党支持率の和が 40 台になって退いた。麻生内閣と野田内閣は 50 を割り込んでも暫し続いたが衆院選で敗れて政権交代。

第 2 次安倍内閣は、内閣支持率と自民党支持率の和は「平均 97」、最少「74」、直近の日経新聞(23-25 日)調査は内閣支持率 42%+自民党支持率 40%「82」を維持している。盤石とされる「100」は下回るが赤信号が灯る「50」にはほど遠い。むしろ、内閣支持率が 40%を割り込み「50」に近づけば安倍「3 選」

に黄信号が灯る。

内閣支持率は、時の政権の体力かつ政治資本(political capital)を映す鏡であり、特に安倍政権の内閣支持率はアベノミクスの巧拙と相まって株価との相関が強い。

投資部門別株式売買動向によると、海外勢は 3 月第 2 週(12-16 日)に 10 週連続で日本株を売り越した。海外勢による連続売越額の合計としては過去最大であり、円高やトランプ政権の保護主義と米中貿易戦争への警戒感、「森友学園」の国有地売却を巡る決裁文書改竄問題による安倍政権の内閣支持率急落に伴う政治不安「Abexit」リスクに伴う海外投資家の日本株売り越しが続いてきた。

だが、麻生財務相の辞任で「幕引き」、支持率が下げ止まれば、「political capital」、アベノミクス推進力が維持され 10 週連続で日本株を売り越した海外投資家は 17 年連続の「4 月」買い越しアノマリーの追い風を得て日本株買い戻しが期待される。

<青木方程式(内閣+与党支持率)>

「森 政権」「47」に急落して退陣

「麻生政権」「50」割れ延命も総選挙で敗れ政権交代

「鳩山政権」「40 台」に低下して退陣

「菅 政権」「40 台」に低下して退陣

「野田政権」「50」割れ延命も選挙で敗れ政権交代

「安倍政権」「82」(日経新聞 23-25 日の調査)

国内政治不安高める新材料なく外国人買い戻し

一方、27 日の日経平均株価は、前日の米ダウ平均が米中貿易摩擦への過度の警戒感が後退して 669 ドル高の大幅反発となり、朝方から幅広い銘柄に買いが集まった。

特に、佐川前国税庁長官の証人喚問で文書改竄に首相官邸の関与を否定、国内政治不安を高める新たな材料がなかったことで海外投資家の先物買い戻しを誘い全面高の展開となった。

なお、学校法人「森友学園」への国有地売却に関する財務省の決裁文書改竄問題で衆参予算委員会は 27 日、佐川宣寿前国税庁長官の証人喚問を実施、新たな悪材料が出ないまま予定調和裡に終えた。以下は、佐川氏の発言骨子。()内は議員による質問。

・(改竄について)「理財局の国有財産部局の個別案件であり、財務省の中の官房部局にご報告や相談するとか、ましてや首相官邸に何かご報告することはない。理財局の中で対応した」一。

・(改ざん問題で国会が混乱したことに関し)「当時の担当局長として責任はひとえに私にある。深くおわび申し上げたい」一。佐川氏は 17 年 2 月に森友学

園問題が発覚した当時、財務省理財局長として国会答弁を担当した。

- ・(決裁文書の改ざんについて)「当時の(財務省理財)局長として大変重い責任がある」一。

- ・(安倍首相や昭恵夫人、菅義偉官房長官、麻生太郎財務相のほか、官房副長官や首相秘書官、財務省の事務次官や他の局長らからの改ざんの指示の有無について問われ)、「(いずれも指示は) ございませんでした」一。

- ・(首相の政務秘書官の今井尚哉氏と協議したかについて)「この森友問題について今井秘書官と話したことはない」一。

- ・(決裁文書を財務省が改ざんした理由や、誰が指示したのか、自身がいつどのように認識したかについて)「刑事訴追の恐れがある」として答弁拒否。

- ・(改ざん前の文書に「本件の特殊性」等の言葉がある点について、首相官邸や政治家の関与を意味するかを問われ)「そうではない」と否定。

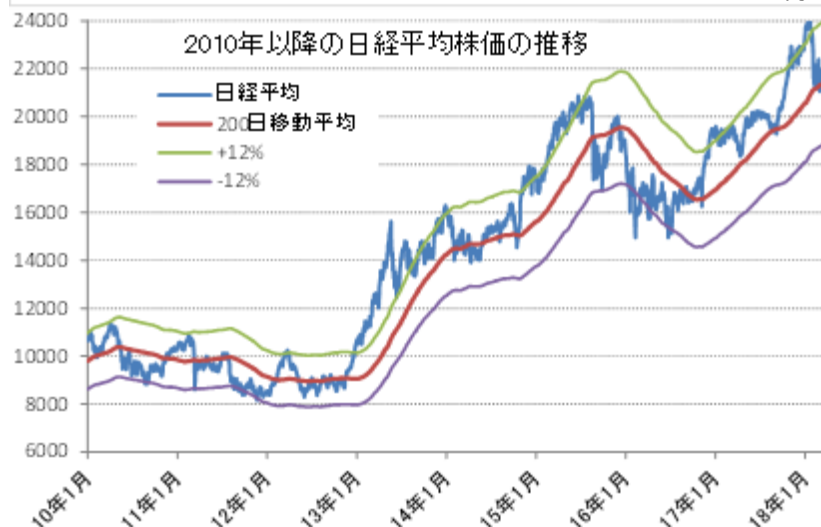
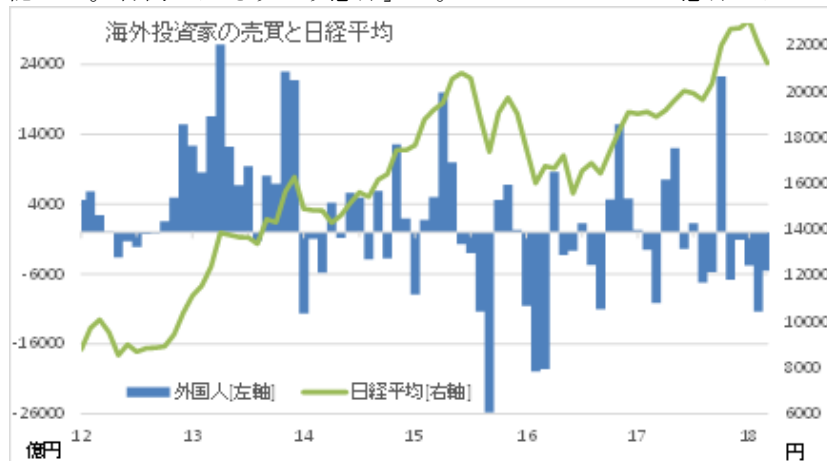
- ・貸付契約の期間について「(財務省) 本省で特例承認した。特例とはそういう意味」一。

- ・(首相や昭恵氏の名前を削除するために決裁文書を改ざんしたのかを問われ)「書き換えの経緯に関わる話であり、誰が指示したのか、どのような対応で書き換えが行われたかが捜査の対象になっている」と答弁拒否。

- ・(安倍首相が17年2月に「私や妻が関係していたということになれば、間違いなく首相も国会議員も辞める」と国会で答弁したことの影響を問われ)「あの答弁の前後で私自身が答弁を変えたという意識はない」一。

- ・(学園が建設予定だった小学校の「名誉校長」に昭恵氏が一時就いていたことが、貸付契約などに何らかの影響があったかについては「(昨年)2月の最初の報道で知ったが、すべて不動産鑑定にかけた価格で契約しており、そういう影響はない」一否定。

- ・(森友学園との価格交渉を巡る自らの国会答弁については)「路線価や公示地価といった話をすることはあるが、最後は不動産鑑定価格によって決まるという答弁をしてきた。私自身の答弁は今でもそういう意味では正しかった」一。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。